

資源開発と地域社会に関する円卓会議

鈴木清史¹⁾

はじめに

平成15(2003)年1月14日から15日の2日間、つくば市のエコカル国際会議場において、地球環境研究総合推進費による円卓会議「Round Table Meeting on Good Practices and Effective Methods on Risk Communication Between Mineral Property Developers and Local Communities」が開催された(写真1)。主催委員長は産業技術総合研究所地圏資源環境研究部門主任研究員である村尾智氏、ファシリテーターは英国で鉱山開発コンサルタントとして活動しているエドムンド・ブグノセン氏、全体報告者はフィリピン国立大学地球科学研究所所長のヴィクター・マグランバヤン博士であった。

会議の目的は、鉱山資源開発をめぐる開発する側と、開発がもたらされる地域住民の両者を結ぶ危険危機に関わる率直な情報のやりとり、すなわち、リスクコミュニケーションとその前提を検討し、従来両者間に存在していた溝を埋め、より友好的で効果的資源開発の方法論構築への道を探ることである。

出席者は主催の3名と、現在鉱山開発に関わっている国際機関および政府関係者(8名)、実際現場での経験を積んできた実務者(3名)で、これに地質学、心理学と社会科学分野の専門家(5名)の計19名に加え、7名のオブザーバーが両日参加した。社会科学側には議論全体に対するコメントをフィードバックする役割が与えられた。オブザーバーを除く、会議出席者の出身地域は世界中に及び、南北アメリカ3名、アフリカ大陸3名、日本を含むアジア地域9名、ヨーロッパおよびオセアニアが各1



写真1 円卓会議の初日の様子。壇上は村尾氏、その手前ブグノセン氏、続いて吉川女史、竹村氏。

名であった。人選は9ヶ月前から行われ、各自の所属、地域、性別、専門性のバランスをとるべく配慮されたが、結果として女性の参加者が少なくなったとのことである(村尾 談話)。

本稿では、会議の趣旨と2日間にわたって展開された議論の概略を紹介する。

1日目

会議は産総研 地圏資源環境研究部門長 野田徹郎博士のオープニングスピーチと村尾氏のウェルカムアドレスで始まった。ついで心理学の立場から吉川肇子女史(慶応義塾大学)のリスクコミュニケーションに関わる基調講演が行われた。ここでは、リスクコミュニケーションの概念を明確に提示した後、鉱山をめぐる開発側と地元住民の両者間でのコミュニケーションのあり方についての示唆がなされた。

1) 帝塚山学院大学文学部：
〒589-8585 大阪狭山市今熊2-1823

キーワード：資源開発、リスクコミュニケーション、円卓会議

第1表 円卓会議の演者と演題。

氏名	所属	演題
吉川 肇子	慶應義塾大学	Risk communication in mining
Geiger, Mansur	Kalimantan Gold Corporation Ltd., Indonesia	Kalimantan gold corporation limited, a junior exploration company trying to do it right
Neale, Trevor	Melanesian Resources Ltd., PNG	Community partnership in resource developments – the issues
鈴木 清史	帝塚山学院大学	Aboriginal people in the mining town of Australia
Fan, Lun Murao, Satoshi	産総研地圏資源環境研究部門	Factors at Red Dog mine program to get consent from local community
Tshikalange, H. B.	National Union of Mineworkers, South Africa	Multi-stakeholder engagement process in the mining industry: South African experience of engagement between mineral developers and affected stakeholders
Aryee, B. N. A.	Mineral Comission of Ghana	Government participation in risk communication between mineral project developers and local communities: the Ghana case
Kaniteng, L.	Igorot Small-Scale Miners and Panners Foundation, Philippines	Mining project consultation: an indigenous community experience with a major gold mining company in the Philippines
Wurie, A.	Ministry of Mineral Resources, Sierra Leone	Communication between mineral property developers/local communities/government: Sierra Leone perspective
Chaparro Avila, E.	UN ECLAC	Notes about the experiences with local authorities in mining towns
Villas Bôas, R.	Centro de Tecnologia Mineral (CETEM), Brazil	CETEM experiences in dealing with the introduction of amelioration techniques into garimpo areas and communities
Wotruba, H.	Aachen University of Technology, Germany	The Los Rojos project – an example for successful co-operation between large scale and small scale mining
Jasareno, L.	Mines and Geosciences Bureau, Philippines	Mining company-community relations: Philippine government experience and policy

注：以上の発表に加えて、参考資料として「Failure of a local government in a case of arsenic poisoning（論文：Murao, S.）」および「Small Scale Mining in Asia（単行本：Mining Journal Books）」が配布された。

午後のセッションでは、参加者は政策立案、鉱山会社そして地域住民という3つの立場でグループに分かれ、それぞれの視点から議論し、鉱山開発に関わる問題点を指摘した。その後、アフリカ（ガーナ、シエラ・レオーネ）とフィリピンからの政策事例とフィリピン、ブラジル、南アフリカ、オーストラリア、チリにおける地元住民の対応について報告がなされた。

政策的な視点に関わる事例からは、地元住民の保護と、開発の均衡をとる施策の導入が緊急の課題であることが指摘された。フィリピンでは鉱山開発に特化して先住民を対象にした法制度の整備がなされていた。地域住民に関わる事例発表では、鉱山開発がもたらす社会的・文化的葛藤が最も大

きな問題として当事者の住民には意識されているという指摘がなされた。

2日目

実際の開発に直接関わる側から、インドネシア、パプア・ニューギニア、ヴェネズエラ、南アフリカの事例が提示された。ここでも明らかになったのは、今日、世界のどこにおいても、鉱山開発は、その規模に関わりなく地元住民との友好関係確立が最大の条件となっており、鉱山会社は当該鉱山開発だけにとどまらず地域の経済社会発展にも関与する必要があるということであった。例えば、ヴェネズエラでの大規模開発の事例では、鉱山会社は、開

発計画を政府に提出する段階から地元住民のための社会福祉のインフラストラクチャー構築への関与が期待されていたことが明らかになった。こうした対応は、いわゆる鉱山会社のベストプラクティス(最善の対応)の一環としてとらえることができる。同時に今日では鉱山開発に対する投下資本の基本的要素として組み入れなければならない必要経費となってしまうのである。

こうした事例発表を受けて、午後には新たな視点を模索するための試み(ロールプレイ)が参加者に課せられた。すべての参加者が、政策立案、開発当事者そして地域住民の立場から直面する問題を提示し、その解決策を模索するという設定で、吉川女史がファシリテイトした。この作業を通じて、鉱山開発に直接従事している発表者からは、きわめて啓発的な試みであったという声が挙がった。

最後のセッションでは、開発をめぐる政策立案、開発業者そして地元住民の関与のあり方について、途上国の天然資源開発計画に関わっている世界銀行のジェフリー・デイヴィッドソン氏が総括し、心理学的視点からパネルとして出席していた竹村和久氏(早稲田大学)が再度リスクコミュニケーションについてまとめを行った。

会議の成果

今回は2日間という短時間の議論ではあったが、多くの点が明らかになった。その中で重要な一つは、鉱山開発に関わる政府、鉱山会社、地域住民の3者はコミュニケーションが成立していると思いつているが、社会科学側から見ると、関係者は同じ語句を用いながらも、それぞれの意味に微妙な差異があるため、実は次元の異なる意思表示に終わっていることが決して少なくないことである。関係者が資源開発推進の前提をもって議論しているために、異なる立場を表明しながらも、際立った差がみられない場面もあった。こうした現象自体が、実はこれまでの鉱山開発では見過ごされてきたように思われる。このことは、とすればコスト・ベネフィットや技術の議論に傾斜しがちな鉱山開発という分野に、リスクコミュニケーションという新たな視

点の導入が必要であることを示すものである。

リスクコミュニケーションは、基本的には現在あるいは将来起こりえる危機(リスク)についての提示あるいは伝達をすることで、危機回避を目指すものだと考えられる。しかし、その方法を鉱山開発という枠組みで応用した場合、開発に関わる当事者、つまり企業と地元住民そして政府の監督担当者と同じ土俵に乗せ、鉱山開発のあり方についての共通認識を発展させるための方法になりえる可能性を内包している。リスクコミュニケーションを鉱山開発に応用すれば、従来発生してきたような当事者間の葛藤や、その後発生すると思われる人的被害を伴うマイナス要因を回避する環境を構築することもできるかもしれない。こうした可能性を示唆した今回の円卓会議は、開発のあり方に従来にはみられなかった、新たな視座を提示したといえる。今後は、さまざまなケーススタディを積み重ねることで、今回の会議の成果を検証していく必要があろう。

おわりに

標記円卓会議は環境省の地球環境研究総合推進費を用いて開催された。環境関係の予算である以上、本来は資源開発におけるリスクコミュニケーションのあり方について議論が深化すべきであったが、ベストプラクティスの検討が始まったばかりの鉱業界としては、リスクコミュニケーションはその必要性の確認が精一杯というところであろう。いずれにせよ、その必要性が確認されたことは鉱業関係の会議としては世界で初めてのことであり、評価されるべきである。

最後に、有意義な議論が順調に進行したのは、会議の運営委員長である村尾氏の尽力に加え、事務方を支えた有能なスタッフ、アシスタントのおかげである。一出席者・報告者である筆者が述べるのは僭越ではあるが、有意義な議論の場をつつがなく運営してくださったことに感謝したい。

SUZUKI Seiji (2003): A Round Table Meeting on Risk Communication and Mineral Development under the Auspices of the Global Environmental Fund of Japan.

<受付: 2003年2月10日>